



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,322	9.4	68	—	139	230.6	78	278.5
2021年3月期第2四半期	10,347	△13.9	△16	—	42	△49.8	20	△17.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 94百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.49	—
2021年3月期第2四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,722	9,540	60.6
2021年3月期	15,469	9,503	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,525百万円 2021年3月期 9,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2022年3月期	—	42.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	6.4	120	103.7	230	25.3	120	57.1	89.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	1,560,000株	2021年3月期	1,560,000株
2022年3月期2Q	225,273株	2021年3月期	225,228株
2022年3月期2Q	1,334,749株	2021年3月期2Q	1,334,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は新型コロナウイルス再流行にともなう緊急事態宣言の長期化等により引続き低迷した一方で、輸出の好調に支えられ全体としては回復基調で推移したものの、期間の後半には、半導体不足と東南アジアの新型コロナウイルス感染再拡大の影響による自動車の大幅減産及び資源・材料価格高騰等の影響が、製造業の悪化要因として顕在化してきました。

このような状況の下、当社グループにおいては、コロナ禍で落ち込んでいた商材の一部に受注の回復傾向が見られるなか、国内外の新たな機能性商材の取引拡大及び経費節減により売上の回復と収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は113億2千2百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期は営業損失1千6百万円）、経常利益は1億3千9百万円（前年同期比230.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千8百万円（前年同期比278.5%増）と、いずれも前年同期比で増収増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、大型コンクリート構造物用添加剤や地盤改良用セメント添加剤の増量及びモルタル用添加剤の採用により増収となりました。

建材資材関連分野では、壁紙用フィルム及び発泡断熱システム用薬剤等が減少したものの、建材ボード用工程薬剤の増量により増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、車載用電装部品の終息がありましたが、自動車関連部材の回復により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車メーカーの生産回復に伴い各種樹脂や関連部材ならびに二輪車用部材の需要が増加しましたが、車載用成形品の終息により減収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、化粧品関連薬剤、清掃用品材料及び製靴用関連商材は減少しましたが、レンズ関連薬剤の増量とトナー原料のスポット受注もあり増収となりました。

フィルム関連分野では、コロナ禍による巣ごもり需要による一時的増加は収まったものの、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売は堅調に推移し増収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いておりますが、工業用繊維製品の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、コロナ禍で低迷していた化粧品関連材料の輸出が急激に回復し、また海外化学品メーカーのフォースマジュールへの対応により基礎化学品のスポット販売等もあり、耐火物用機能性無機フィラーの減少を補い大幅に増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は95億6百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億8千万円（前年同期比48.7%増）と、増収増益となりました。

[建装材事業]

住宅用部材関連は、住宅展示場等の各種イベントの再開やWebを活用した商談の普及により、昨年のコロナ禍における低迷は底打ちし、造作部材、樹脂製品、建具のほか、キッチン関連商品は販売増となりましたが、在宅勤務の長期化等によりオフィス関連製品の需要は低調のまま推移しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は18億1千6百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）と、前年同期からは損失が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億8百万円増加し93億5千4百万円となりました。これは主に、電子記録債権が2億3千1百万円、商品及び製品が1億2千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が8千万円、現金及び預金が7千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5千5百万円減少し63億6千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3千5百万円、無形固定資産が2千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億5千2百万円増加し157億2千2百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億4千4百万円増加し51億9千9百万円となりました。これは主に、買掛金が2億1千3百万円、電子記録債務が9千6百万円増加し、その他に含まれる未払金が4千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2千8百万円減少し9億8千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が1千5百万円、その他に含まれるリース債務が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億1千5百万円減少し61億8千2百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3千7百万円増加し95億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が2千1百万円、為替換算調整勘定が1千7百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億7千2百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3千8百万円（前年同四半期連結累計期間は6億7百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加3億5百万円、税金等調整前四半期純利益1億3千9百万円などの収入に対し、売上債権の増加1億4千1百万円、棚卸資産の増加1億2千4百万円、その他の資産の増加1億1千2百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2千9百万円（前年同四半期連結累計期間は3千万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による5千万円の収入に対し、有形固定資産の取得による7千3百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9千7百万円（前年同四半期連結累計期間は1億1百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5千6百万円、リース債務の返済による2千8百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年5月12日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,584	1,612,265
受取手形及び売掛金	5,491,858	5,411,178
電子記録債権	1,213,461	1,444,985
商品及び製品	543,099	668,298
仕掛品	18,797	24,171
原材料及び貯蔵品	40,232	36,312
その他	46,704	157,352
貸倒引当金	△198	△202
流動資産合計	9,045,539	9,354,362
固定資産		
有形固定資産	2,027,068	2,030,135
無形固定資産	102,158	78,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,155,516	4,122,852
その他	140,806	138,110
貸倒引当金	△1,151	△1,029
投資その他の資産合計	4,295,172	4,259,933
固定資産合計	6,424,399	6,368,463
資産合計	15,469,938	15,722,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,333,699	3,547,622
電子記録債務	1,181,518	1,277,748
1年内返済予定の長期借入金	28,166	31,336
未払法人税等	68,871	72,502
賞与引当金	56,750	63,822
役員賞与引当金	18,900	10,900
その他	267,246	195,604
流動負債合計	4,955,151	5,199,536
固定負債		
長期借入金	57,277	41,609
役員退職慰労引当金	277,998	287,291
退職給付に係る負債	57,649	55,717
その他	618,809	598,362
固定負債合計	1,011,734	982,980
負債合計	5,966,885	6,182,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,357,726	5,379,066
自己株式	△457,894	△458,030
株主資本合計	8,073,275	8,094,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,056	1,376,429
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	5,377	22,418
その他の包括利益累計額合計	1,413,006	1,431,420
非支配株主持分	16,771	14,409
純資産合計	9,503,053	9,540,309
負債純資産合計	15,469,938	15,722,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,347,499	11,322,461
売上原価	9,374,026	10,291,235
売上総利益	973,473	1,031,226
販売費及び一般管理費	990,449	962,941
営業利益又は営業損失(△)	△16,976	68,284
営業外収益		
受取利息	3,840	5,120
受取配当金	48,279	50,397
持分法による投資利益	2,102	1,713
仕入割引	1,731	1,757
その他	12,838	15,656
営業外収益合計	68,792	74,645
営業外費用		
支払利息	280	190
売上割引	1,611	-
為替差損	4,021	-
その他	3,847	3,697
営業外費用合計	9,760	3,888
経常利益	42,056	139,041
特別利益		
投資有価証券売却益	14,064	-
投資有価証券償還益	11,819	-
特別利益合計	25,884	-
税金等調整前四半期純利益	67,940	139,041
法人税、住民税及び事業税	50,504	63,413
法人税等合計	50,504	63,413
四半期純利益	17,436	75,628
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,188	△2,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,625	78,067

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	17,436	75,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,541	1,372
為替換算調整勘定	△19,963	16,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,725	731
その他の包括利益合計	△63,230	18,491
四半期包括利益	△45,794	94,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,605	96,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,188	△2,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,940	139,041
減価償却費	105,488	94,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,118	7,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,300	△8,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	474	△1,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,240	9,293
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,615	-
受取利息及び受取配当金	△52,119	△55,517
支払利息	280	190
持分法による投資損益 (△は益)	△2,102	△1,713
投資有価証券償還損益 (△は益)	△11,819	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,064	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,163,055	△141,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,509	△124,376
その他の資産の増減額 (△は増加)	78,329	△112,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△735,419	305,088
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,147	△23,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,031	△41,701
その他	△182	△171
小計	557,690	44,129
利息及び配当金の受取額	52,065	55,500
利息の支払額	△280	△190
法人税等の支払額	△9,151	△60,826
法人税等の還付額	7,475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,800	38,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,580	△73,043
有形固定資産の売却による収入	-	5,500
無形固定資産の取得による支出	△55	-
投資有価証券の取得による支出	△11,380	△12,253
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34,198	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,817	△29,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△16,131	△12,498
リース債務の返済による支出	△28,291	△28,379
自己株式の取得による支出	△187	△135
配当金の支払額	△56,966	△56,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,575	△97,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,109	9,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,297	△79,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,845	1,651,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,605,143	1,572,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,586,182	1,761,316	10,347,499	—	10,347,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,586,182	1,761,316	10,347,499	—	10,347,499
セグメント利益又は損失(△)	121,485	△41,356	80,128	△97,105	△16,976

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,506,293	1,816,167	11,322,461	—	11,322,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,506,293	1,816,167	11,322,461	—	11,322,461
セグメント利益又は損失(△)	180,639	△18,120	162,519	△94,234	68,284

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。